

ダイワ・トップ・オブ・ジャパン

運用報告書（全体版） 第11期

（決算日 2019年3月18日）
（作成対象期間 2018年9月19日～2019年3月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5756>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約10年間（2013年9月18日～2023年9月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

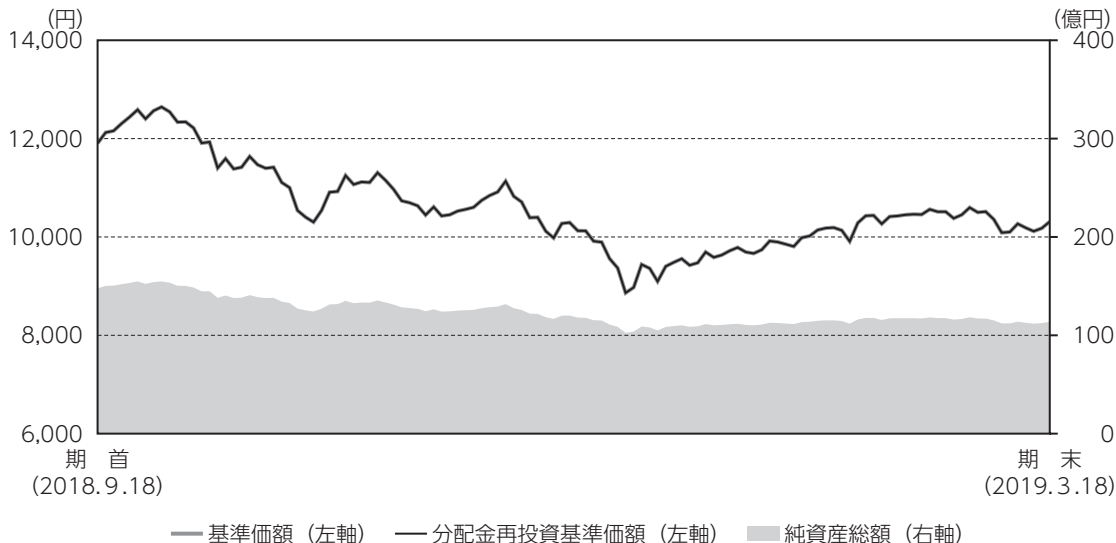
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
7 期 末 (2 0 1 7 年 3 月 1 7 日)	円 10,405	円 300	% 15.4	1,565.85	% 18.9	% 98.9	% －	百万円 20,638
8 期 末 (2 0 1 7 年 9 月 1 9 日)	11,331	100	9.9	1,667.88	6.5	99.3	－	17,953
9 期 末 (2 0 1 8 年 3 月 1 9 日)	12,393	300	12.0	1,719.97	3.1	99.3	－	16,690
10 期 末 (2 0 1 8 年 9 月 1 8 日)	11,904	0	△ 3.9	1,759.88	2.3	97.8	－	14,773
11 期 末 (2 0 1 9 年 3 月 1 8 日)	10,312	0	△ 13.4	1,613.68	△ 8.3	98.8	－	11,380

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：11,904円

期末：10,312円（分配金0円）

騰落率：△13.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が下落したことなどにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 9 月18日	円	%		%	%	%
	11,904	－	1,759.88	－	97.8	－
9 月末	12,568	5.6	1,817.25	3.3	97.8	－
10月末	10,909	△ 8.4	1,646.12	△ 6.5	97.6	－
11月末	10,916	△ 8.3	1,667.45	△ 5.3	97.4	－
12月末	9,360	△21.4	1,494.09	△15.1	98.1	－
2019年 1 月末	9,984	△16.1	1,567.49	△10.9	98.5	－
2 月末	10,379	△12.8	1,607.66	△ 8.6	98.0	－
(期末) 2019年 3 月18日	10,312	△13.4	1,613.68	△ 8.3	98.8	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.9.19～2019.3.18)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中貿易摩擦でいったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、上昇しました。2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮や中東、欧州などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米中をはじめとした貿易摩擦の動向や世界経済に与える影響などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善も続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しています。貿易摩擦への懸念が緩和する展開になれば、再度上昇トレンドに回帰していくものと考えています。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2018.9.19～2019.3.18)

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、96～100%程度で推移させました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性やバリュエーションなどの観点から銘柄選別を行った結果、化学や輸送用機器などの組入比率を引き上げ、機械や銀行業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、サービス業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績回復の遅れへの懸念からフェローテックHLDGSや、米国金利上昇期待の後退から三井住友フィナンシャルGおよび三菱UFJフィナンシャルGなどを売り付けました。一方、主力製品の競争優位性や外部環境に左右されにくい独自成長力を評価したキーエンスおよび村田製作所などを買い付けました。

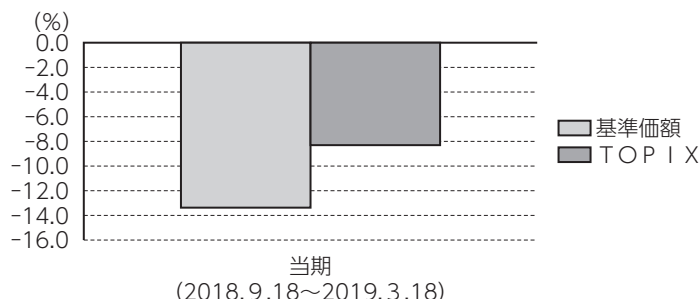
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。参考指数の騰落率は△8.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△13.4%となりました。

業種では、TOPIXの騰落率を上回った精密機器をオーバーウエートとしていたことはプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った陸運業および不動産業のアンダーウエートや、TOPIXの騰落率を下回った機械およびガラス・土石製品のオーバーウエートなどがマイナス要因となり、業種選択効果はマイナスでした。

個別銘柄では、鎌倉新書、エニグモ、SMCなどがプラスに寄与しましたが、アイケイ、AOITY HOLDINGS、昭和電工などがマイナスに作用し、銘柄選択効果もマイナスとなりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期 2018年9月19日 ～2019年3月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,261

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題や中国を中心とする世界的な景気減速懸念などから、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。中国では、一部の経済指標に悪化が見られますが、2019年に入り、中国人民銀行が預金準備率を引き下げるなど金融緩和が進んでいます。米国でも、パウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が金融引き締め路線の修正を示唆するなど金融市場に配慮した対応が取られ、米国経済に対する投資家の過度な懸念も和らぎつつあります。引き続き、米中貿易交渉の動向を注意深く見守る必要がありますが、国内株式市場は、過去のレンジや米国との比較で割安感があると考えており、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻していく中で、株式市場は徐々に底値を固めて再度下値を切上げる展開になると予想しており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2019年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.9.19～2019.3.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0.774%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,581円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.374)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.374)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.029	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.029)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	85	0.806	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	－	－	1,184,320	1,565,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,917,135千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,167,521千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A		うち利害 関係人との 取引状況D	D／C	
株式	百万円 1,207	百万円 19	% 1.6	百万円 2,709	百万円 488	% 18.0
コール・ローン	15,979	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合86.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,592千円
うち利害関係人への支払額 (B)	618千円
(B)／(A)	17.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	10,125,220	8,940,899 11,371,930

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	11,371,930 98.9
コール・ローン等、その他	122,045 1.1
投資信託財産総額	11,493,976 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,493,976,317円
コール・ローン等	107,045,730
ダイワ・ニッポン・	
エクイティ・マザーファンド(評価額)	11,371,930,587
未収入金	15,000,000
(B) 負債	113,323,122
未払解約金	17,095,487
未払信託報酬	95,897,055
その他未払費用	330,580
(C) 純資産総額(A－B)	11,380,653,195
元本	11,036,478,414
次期繰越損益金	344,174,781
(D) 受益権総口数	11,036,478,414口
1万口当り基準価額(C／D)	10,312円

* 期首における元本額は12,410,596,732円、当作成期間中における追加設定元本額は45,655,249円、同解約元本額は1,419,773,567円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,312円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月19日 至2019年3月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 15,187円
受取利息	626
支払利息	△ 15,813
(B) 有価証券売買損益	△1,654,940,583
売買益	175,666,992
売買損	△1,830,607,575
(C) 信託報酬等	△ 96,242,902
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,751,198,672
(E) 前期繰越損益金	1,849,904,079
(F) 追加信託差損益金	245,469,374
(配当等相当額)	(89,927,384)
(売買損益相当額)	(155,541,990)
(G) 合計(D＋E＋F)	344,174,781
次期繰越損益金(G)	344,174,781
追加信託差損益金	245,469,374
(配当等相当額)	(89,927,384)
(売買損益相当額)	(155,541,990)
分配準備積立金	2,406,448,988
繰越損益金	△2,307,743,581

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,391,013円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	89,927,384
(d) 分配準備積立金	2,396,057,975
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	2,496,376,372
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	2,496,376,372
(h) 受益権総口数	11,036,478,414口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2019年3月18日）

（作成対象期間 2018年9月19日～2019年3月18日）

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

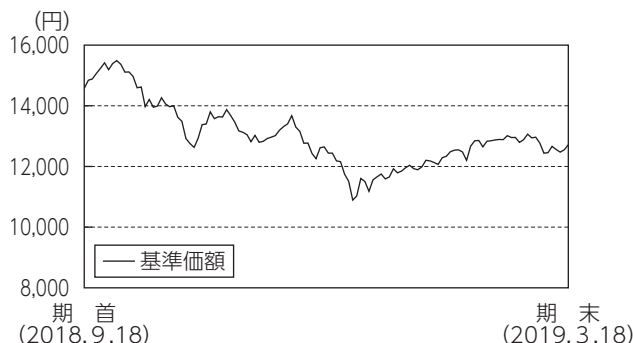
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期首)2018年9月18日	14,573	—	1,759.88	—	97.9	—	—	—
9月末	15,394	△ 5.6	1,817.25	3.3	97.9	—	—	—
10月末	13,379	△ 8.2	1,646.12	△ 6.5	97.8	—	—	—
11月末	13,405	△ 8.0	1,667.45	△ 5.3	97.5	—	—	—
12月末	11,505	△ 21.1	1,494.09	△ 15.1	98.2	—	—	—
2019年1月末	12,290	△ 15.7	1,567.49	△ 10.9	98.6	—	—	—
2月末	12,792	△ 12.2	1,607.66	△ 8.6	98.1	—	—	—
(期末)2019年3月18日	12,719	△ 12.7	1,613.68	△ 8.3	98.8	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,573円 期末：12,719円 騰落率：△12.7%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が下落したことなどにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中貿易摩擦でいったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、上昇しました。2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、FRB議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮や中東、欧州などの

地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米中をはじめとした貿易摩擦の動向や世界経済に与える影響などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善も続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しています。貿易摩擦への懸念が緩和する展開になれば、再度上昇トレンドに回復していくものと考えています。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、96～100%程度で推移させました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性やバリュエーションなどの観点から銘柄選別を行った結果、化学や輸送用機器などの組入比率を引き上げ、機械や銀行業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、サービス業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績回復の遅れへの懸念からフェローテックHLDGSや、米国金利上昇期待の後退から三井住友フィナンシャルGおよび三菱UFJフィナンシャルGなどを売り付けました。一方、主力製品の競争優位性や外部環境に左右されにくい独自成長力を評価したキーエンスおよび村田製作所などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△8.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△12.7%となりました。

業種では、TOPIXの騰落率を上回った精密機器をオーバーウエートとしていたことはプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った陸運業および不動産業のアンダーウエートや、TOPIXの騰落率を下回った機械およびガラス・土製品品のオーバーウエートなどがマイナス要因となり、業種選択効果はマイナスでした。

個別銘柄では、鎌倉新書、エニグモ、SMCなどがプラスに寄りましたが、アイケイ、AOITYO HOLDINGS、昭和電工などがマイナスに作用し、銘柄選択効果もマイナスとなりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題や中国を中心とする世界的な景気減速懸念などから、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。中国では、一部の経済指標に悪化が見られますが、2019年に入り、中国人民銀行が預金準備率を引き下げるなど金融緩和が進んでいます。米国でも、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が金融引き締め路線の修正を示唆するなど金融市場に配慮した対応が取られ、米国経済に対する投資家の過剰な懸念も和らぎつつあります。引き続き、米中貿易交渉の動向を注意深く見守る必要がありますが、国内株式市場は、過去のレンジや米国との比較で割安感があると考えており、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻していく中で、株式市場は徐々に底値を固めて再度下値を切上げる展開になると予想しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2019年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
有価証券取引税	－
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	4

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	332.6 (86)	1,207,577 (－)	1,678.8	2,709,558

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
パンパシフィックHD		28	190,192	6,792	三井住友フィナンシャルG		48	189,388	3,945
トヨタ自動車		24	158,297	6,595	フェローテックHLDGS		180	170,940	949
第一三共		24	97,445	4,060	住友鉱山		50	167,317	3,346
東京急行		40	75,665	1,891	リンクパル		102.5	134,952	1,316
MTG		9.9	65,210	6,586	AOITYOHOLDINGS		151	130,539	864
花王		7	58,494	8,356	コスモエネルギーHLDGS		34	123,942	3,645
良品計画		1.8	46,575	25,875	ソディック		120	118,141	984
福山通運		9	41,569	4,618	鎌倉新書		80	116,572	1,457
日本電産		3	41,105	13,701	オプトホールディング		50	116,240	2,324
電気興業		13.9	39,643	2,852	東京エレクトロン		7	111,810	15,972

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業（－）				タダノ	150	130	135,460	クリヤマホールディングス	6	12	11,640
中外炉工業	29	－	－	CKD	75	75	75,750	ダイトロン	13.5	－	－
化学（15.5%）				福島工業	20	20	76,000	伊藤忠	50	50	100,975
昭和電工	72	77	298,375	竹内製作所	41	25	49,425	住友商事	50	70	111,405
クレハ	34	32	210,560	THK	25	25	68,100	三菱商事	88	88	280,808
トクヤマ	120	120	313,800	電気機器（18.2%）				小売業（3.4%）			
信越化学	39	42	381,360	日本電産	12.5	15.5	205,220	アイケイ	100	82.7	49,785
旭有機材	14	14	22,456	富士通	100	－	－	ZOZO	22	23	51,865
ダイキアクシス	80	80	67,440	電気興業	－	13.9	46,982	良品計画	－	1.8	48,888
トリケミカル	12	12	60,840	ソニー	98	98	504,406	パンパシフィックHD	12	40	288,000
花王	－	7	61,698	TDK	5	5	43,650	銀行業（3.1%）			
ソフト99コーポレーション	4	4	3,664	キーエンス	7.8	8.3	550,539	三菱UFJフィナンシャルG	560	400	228,440
三洋化成	16	16	85,600	フェローテックHLDGS	180	－	－	三井住友フィナンシャルG	90	42	167,496
資生堂	17	18	143,856	山一電機	100	80	85,520	証券、商品先物取引業（－）			
ファンケル	20	35	99,015	太陽誘電	158	135	280,395	SBIホールディングス	30	－	－
コーセー	4	6	115,200	村田製作所	22	24	391,560	保険業（3.0%）			
ハーバー研究所	13.5	13.5	97,200	市光工業	10	－	－	第一生命HLDGS	90	55	89,072
ボアラ・オルビスHD	15	10	35,150	東京エレクトロン	22	15	235,575	東京海上HD	30	30	160,770
医薬品（3.0%）				輸送用機器（5.5%）				T&Dホールディングス	115	115	135,585
塩野義製薬	22.5	22.5	153,832	豊田自動織機	22	22	126,720	その他金融業（0.3%）			
第一三共	－	24	107,736	トヨタ自動車	34	58	385,700	オリックス	10	22	34,419
大塚ホールディングス	22	28	130,200	スズキ	40	40	203,840	不動産業（0.1%）			
石油・石炭製品（0.8%）				精密機器（6.9%）				オープンハウス	1	3	12,120
JXTGホールディングス	120	120	65,268	デルモ	16	16	112,304	サービス業（9.9%）			
コスモエネルギーHLDGS	51	17	44,251	島津製作所	17	17	52,190	ディップ	110	110	203,830
ゴム製品（0.1%）				東京精密	55	35	98,455	オプトホールディング	50	－	－
TOYO TIRE	9	9	11,889	シード	42	42	52,920	WDBホールディングス	53	50	144,550
ガラス・土石製品（2.4%）				ノーリツ銅機	200	180	421,380	テイクアンドギヴニーズ	70	58.6	85,380
東海カーボン	70	70	98,840	メニコン	48	48	156,000	リンクバル	32.5	80	79,600
日本カーボン	40	41	209,100	その他製品（2.0%）				M&Aキャピタルパートナー	13	13	70,460
東洋炭素	15	－	－	MTG	2.1	12	27,708	リクルートホールディングス	51	51	160,446
鉄鋼（－）				任天堂	6.5	7	224,140	鎌倉新書	280	200	320,400
新日鐵住金	32	－	－	陸運業（0.9%）				ペイカレントコンサルティング	60	60	210,900
非鉄金属（1.7%）				東京急行	－	40	78,240				
住友鉱山	95	45	144,180	福山通運	－	9	39,195	合 計	株数、金額	千株	千株
古河電工	24	24	69,024	情報・通信業（6.0%）					銘柄数<比率>	102銘柄	96銘柄
金属製品（1.4%）				システナ	30	－	－			5,771.7	4,511.5
サンヨーテクノ	145.7	135.7	148,048	エニグモ	58	58	155,730			12,912.596	12,912.596
SUMCO	30	30	38,250	テクマトリックス	35	35	64,890			<98.8%>	<98.8%>
機械（9.7%）				AOI TYO HOLDINGS	151	－	－				
岡本工作	18	18	47,520	ヤフー	－	100	28,200				
ソデイツク	120	－	－	ネットワンシステムズ	23	23	64,285				
ディスコ	3.5	3.5	50,890	日本ユニシス	－	8	23,680				
ヒラノテクシード	9	－	－	日本電信電話	－	6	28,806				
SMC	9.6	8.5	332,520	光通信	1	1	21,440				
新川	170	－	－	GMOインターネット	4	4	7,656				
小松製作所	40	30	80,820	スクウェア・エニックス・HD	18	20	72,100				
TOWA	70	－	－	ソフトバンクグループ	38	28	307,020				
三精テクノロジーズ	28	28	42,252	卸売業（6.2%）							
ダイキン工業	16	15	186,525	アルコニックス	60	60	76,620				
加藤製作所	63	40	106,800	あいホールディングス	145	120	223,800				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,912,596	98.1
コール・ローン等、その他	253,652	1.9
投資信託財産総額	13,166,249	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,166,249,120円
コール・ローン等	140,442,753
株式(評価額)	12,912,596,300
未収入金	87,838,267
未収配当金	25,371,800
(B) 負債	100,125,030
未払金	13,125,030
未払解約金	87,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	13,066,124,090
元本	10,272,711,583
次期繰越損益金	2,793,412,507
(D) 受益権総口数	10,272,711,583口
1万口当り基準価額(C／D)	12,719円

* 期首における元本額は11,669,664,089円、当作成期間中における追加設定元本額は146,438,775円、同解約元本額は1,543,391,281円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トップ・オブ・ジャパン8,940,899,904円、通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン(米ドル投資型) 1,331,811,679円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,719円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月19日 至2019年3月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	129,475,936円
受取配当金	129,517,881
その他収益金	11,416
支払利息	△ 53,361
(B) 有価証券売買損益	△2,242,258,301
売買益	393,331,712
売買損	△2,635,590,013
(C) その他費用	△ 56,649
(D) 当期損益金(A + B + C)	△2,112,839,014
(E) 前期繰越損益金	5,336,099,015
(F) 解約差損益金	△ 476,408,719
(G) 追加信託差損益金	46,561,225
(H) 合計(D + E + F + G)	2,793,412,507
次期繰越損益金(H)	2,793,412,507

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。